令和5年4月21日（金曜日）大阪市労働組合連合会（市労連）との交渉の議事録

（市）

事務折衝ということでもよろしく願います。いつもどおりではないパターンの交渉になってしまいが、前から5類に移行する予定ということは政府の方も発表されていて、それに伴って特殊勤務手当や特別休暇や市の勤務条件はどうなるのかということに関して市労連からもご連絡、ご質問をいただいていたところである。市側としても、一つの区切りとしては3月末とかに国の通知があるのではないかとということも期待をしながら、現時点でなかなか決まっていな中で交渉を進めていくということも難しかったこともあってずるずるときているわけであるが、現時点ではまだ通知も来ていない状況である。総務省などに問い合わせを行っても答えが出ない状況であり、国の方でも決まっていなというように対応になっている。内容に入る前に今後のスケジュール感をお伝えするが、国が公表していることでもないの、あくまで現時点で市側が知っている範囲ということでお聞きいただきたいが、やはり4月28日にならないとそもそも5類移行すら決定しないというような状況であると聞いている。ちょっとわからないところではあるが、このままいくと28日に5類という最終判断がなされるのではないかと聞いていて、それが日本国全体に対する感染症法上の位置付けの変更ということであるので、国家公務員の勤務条件に関しても当然そのあとということになってくる。通常であれば国の状況を勘案した上で定めていくというのが地方公務員の給与や勤務条件制度の基本的な考え方になるので、その考え方は当然現状も持ってはいるが、ちょうどタイミングが悪いことにゴールデンウィーク、連休に入るということになり、国が判断して以降の5月8日までのその期間に全く平日がなく、28日に課長と書記長の方で本交渉の日程調整をしていると思うが、そこが一定の決着の日というふうには置かざるを得ないような状況である。そうしないといろんな制度改正というのが平日の間に進まない。こういう交渉というのは当然普通することではないし、もちろんしたくもないが、当然2類になるということ的前提として様々な給与や勤務条件制度を国が付けてきたので、5類移行になると当然それを廃止するという前提で少し折衝を進めていって、本交渉の方もそういう状況でご理解いただいた上で一定交渉はしていきたいというのが市側の思いである。その上で当たり前であるが、国が予定と違うことを行った場合というのは国と同様に行うことをしっかり約束させていただきたい。必要に応じて、例えば特殊勤務手当も廃止をするのであれば、5月8日に作業を行っても支給されないような状況にするわけであるが、追加で払う場合は遡った対応がもちろん可能になるので、職員の方には混乱を少し招くということは重々わかっているが、国が仮に8日以降も継続した取扱いを続けるということであれば遡ることがあったとしても国と同様にももちろん行うというふうには考えている。28日以降にしか国が決定しないということになるので、一定国の方針を見込んで同時並行で進めていかないと仕方がないかなというふうに思っており、今日は事務折衝をさせていただいた。一旦市側の方から少し説明をしたいので資料をお配りする。現行制度を少し改めてご確認いただきたいということで、特別休暇とワクチン接種の職務免除と特殊勤務手当について何か新しいものではないが、現行こうなっているということをもとに改めてそこで確認したい。説明自体はさらっとしたいと思うが、まず一番上にあるのが新型コロナウイルス感染症の発生に伴う特別休暇の付与についてということで、途中でいろいろ条件が追加されているので現行の令和2年3月4日付けで通知しているものになるが、現状で対象者ということではいろいろとあるが、例えば（3）では職員やその家族に発熱の風邪症状が見られることにより勤務しないことがやむを得

ないと認められる場合などは、2ページにあるように必要と認める期間、いわゆる自宅待機の期間と言われていたもので期間がどんどん短くなって、現行では5日とかになっているが、その期間については取得ができる。濃厚接触者についてもそうであり、給与は特別休暇として有給の取扱いにしているというのが現行の特別休暇の付与である。期間を見ていただくと、5の実施期間のところであるように令和2年3月1日から人事室長が定める日までということで、もともと有効期間を設定するような期限付きの取扱いであるが、この定める日を現行では5月7日までのつもりで考えている。次に新型コロナウイルス感染症に係る予防接種を受ける場合等における職務に専念する義務の免除の特例についてといういわゆる職免と言っているものである。これも感染症の予防接種法に規定するものに認められる予防接種を受ける場合ということが対象になっていて、要するに職務以外でコロナのワクチンの予防接種を受ける場合には職務を免除することができる。職免もいろいろあるがこれは有給の職免で必要と認める期間と時間ということで、例えば、往復の時間も職免にするみたいなことがあったと思う。裏面見ていただくと、実施については、ワクチンができたのがしばらく経ってからであったので令和3年4月12日からスタートして、これも期限付きのもので人事室長が定める日までということにしており、これも現行想定しているのは5月7日までという取扱いを考えている。

特殊勤務手当については、途中で作業を追加しているのもので、一番初めに組合に提案した資料と最後に作業を追加したときの資料をお渡ししている。最後の資料を見ていただいたら、どんな作業に対して今回のコロナの特殊勤務手当を付けたかというのがわかるようになっている。令和2年に疫学調査や軽症者の宿泊療養施設をスタートするというので、それについて3,000円ないし4,000円を付け、遡及して適用させていくということで交渉をさせていただいた。その時にもお話をさせていただいたが、コロナの特例として設定するものであり、今後他の感染症と同様の取扱いになる場合は現行額となる、あくまで新型コロナウイルスが特別な扱いをされているからであるとお話をさせていただいたと思う。2枚目の組合への提案資料では、疫学調査に始まり、軽症者や検体採取外来などいろいろ追加させてもらっているが、健康局などにも確認したら実際今はやっていないというものもある。軽症者はもちろんやっていないし、PCRのドライブスルーも実際今はもうやっていないと聞いており、初めにつけたものとかは実態として手当は出していない。国についても5月8日からの5類移行に伴い、7日までに行ったものについては特殊勤務手当を付けて、8日以降はその特例はなくなる。

現行制度としては、基本的にこの3つ、特別休暇と職免と特殊勤務手当ということになっていて、現状感染者数もぐっと減ってきているので、実際にこれらの適用を受けている職員というのも減ってきているが、まだ少し職員間の中でもあったりするので、そういった時にはこういう特別休暇が今使える状況である。なぜかという国との通知があるのはもちろんのこと、今は感染症法に基づく自宅待機という要請が可能になっているからであるが、これが5類になるとそもそもそういう適用がなくなってしまう。インフルエンザと同じような取扱いということになって、学校とかは別かもしれないが、いわゆる社会人の方はそこまでの要請がないということになり、職員自身の判断に委ねられるということになるということであるので、国も特別休暇を廃止するというのが基本的な考え方ではないかと今は考えている。ワクチンに関しても同様であるが、ワクチンは今後まだ1年間の経過措置なり段階的に無料ということで続くので、最後どう判断してくるのかということにはわからないが、国が当然今後まだワクチン接種の職免に関しては残すということになれば、改めて修正してでも継続するような取扱いはする。4月1日以降仮にワクチンを時間中に打ちに行くということで年休などを利用された方がいたら職免で上書きできるように当然するのでそこはご理解いただきたい。ただ職免がなくなったから本当は時間中に行こうと思っていたのに休日にしようとかが出てきてしまう

かもしれないが、そこはなるべく早い段階で周知するなどして対応していきたい。特勤についても同じことであり、必要であれば遡って支給する。本当に国の情報が取れないというか、国も決まっていないうちで何とか職員に不利益のないように並行して進めていかないと現状仕方がないところまで来ており、今日に至っている。この通常行わないような交渉をする、つまり、国が決まっていないうちで市が先に判断することについては、我々事務方でも判断しにくい部分もあるので別途のタイミングで課長の方から書記長の方に本日の折衝でご説明したようなことについては直接連絡を入れさせていただく。

(組合)

7日までで8日からということであるが、そこに本当にぴったり制度を合わせに行く必要があるのか。継続する分にはおそらく何の不利益にもならない。実際に病気がなくなったわけではなく、病気の取扱いが変わっただけである。そこに関しては準備が整った段階でやってもいいのではないか。8日にこだわっている理由は何かあるのか。

(市)

一つは、時勢が違うということである。始める時というのはまだワクチンもない時代であり、本当にかかったらどうなるのかというすごい不安感もあったので、当時は至急対応ということでかなり緊急的に導入した。特殊勤務手当もそうである。かなりの緊急性があったということで、いわゆる条例事項であるが特別な取扱いもした。開始する時は当たり前であるが職員の安心の確保という観点からもそういうふうにしたわけである。廃止する時は確かに次長がおっしゃるように、職員としては、休暇を取得できるわけであるし、現状、あとはいつ止めるのかだけの話なので緊急性というのは開始した当初とは全然違うというはあるが、やはり公務員の有給休暇であるとか公務員の手当の支給ということに鑑みると、廃止する前提ということが一定わかっている中でタイミングが国より遅れてしまえば余計な批判、誤解などに繋がってしまう。市民の方から見たときに、職員の処遇ということに関して何か悪い部分だけ着目されてしまうということもある。3,000円ももらえるからいいということではなく、そういう余計な批判ということをやっぱり避けたいというのが一つあるので、止めるときも国と同じタイミングで止めるということが最も妥当であるというふうには思っている。そのために、こうやって交渉やいろんなことを少し無理していかないといけないということになっているのは重々理解しているところである。

(組合)

今メディアとかで医療関係者とか専門家とかが第9波についての話もしているが、2類から5類になっても、実際にかかったら無症状の人以外は休まないといけないと思う。第9波が来ることを市側としては想定していないのか。

(市)

わからない。

(組合)

もちろんそうであるが、そういう意味でも8日からすぐさま慌てなくてもいいのではというのでさっきの発言に繋がっている。もう一つは、業務も特勤手当とかでいうと、もうほとんどしていない

とかという部分もあるが、やらないという理解でいいか。

(市)

第9波に関してはもちろん国の方でも言われている。1回起こると第8波より強力、強烈になるということももちろんあると思う。しかし、現行国の感染症の基本的な対処方針として何を優先するかという時に、まず日常に戻していくということを今優先されている。それはマスク然りだとは思いますが徹底的な感染症対策をし、出勤など人との接触も自粛すれば、コロナだけではなくてインフルエンザでも何でもそうであるが基本的な感染症対策にはもちろんなり得るが、ただコロナに対してそこまで特別にやるという時代は一旦ここで終わりになる。なったらなった時にはもちろん考えないといけないのであろうが、自宅待機の要請に関しても市の考え方を国とは異にして、市は独自で特別休暇を続けるから国の要請以上に自宅待機ができるというような施策をすることは合理性に欠くと思う。そういう点からもやはり国の方針に準じていくというのが基本的な考え方である。ちょっと雑談みたいになって申し訳ないが、去年一昨年冬の波というのは大小あったにしても同じ形をしていたが、今年の第8波は全然去年とは違う波形になった。想定しているより早く感染が収まった。これがワクチンの結果だったのか耐性なのかはわからないが、やはり専門家でも予想できないような動きをするので、本当に第9波が来るかどうかというのもなかなかわからない話にはなる。

さっきの業務の関係であるが、軽症者の宿泊療養施設やドライブスルーのPCRなどはもちろんなくなっていく。一方で、一時保護や弘済院においては、風邪やインフルエンザにかかった子どもの世話はするし、そういった患者さんのことを診ているので、コロナがそれと同じ延長線上の日常に戻るという形になる。コロナに対して特別に何かあるというのが今後基本的になくなっていく。

(組合)

日常業務の中にコロナが入ってきたので特勤を付けた業務はそうだと思うが、コロナがあったことでできた業務については基本的にはもうないという理解でいいか。

(市)

そうである。

(組合)

他の政令市がどんな動きをしているのか情報はるか。

(市)

どこも国の状況とか他都市の状況を注視している。国が廃止するのであれば当然そこに揃えていくというのが基本的な考え方であることは間違いないと思う。いつのタイミングでやるのかについては、動きは我々と同じような状況で探り探りというふうに聞いているが、5月8日に間に合わないので諦めて5月末にするとかという話は聞いたことがない。

特勤については、国の動きを待たずに5月8日に止めるのは1か所聞いたことがあるのと、東京都はすでに条例を出していたと思う。ほとんどのところは基本的には国の動きを見ていると言っているが、国の動きが全然ないから遅らせるという話は聞いたことがない。条例や規則ではなく、要綱や通知レベルで決めているというところもあり、もう少し流動的に、通知が来たら即座に動けるようにしているところもけっこうある。

国も地方に対しては、事あるごとに国が決めてから決めなさいと言っているので、やっぱり地方も国の状況を見ざるを得ない。結局5類移行がもうちょっと早く専門部会とかで決まれば、総務省や人事院も動きができたと思う。まだそれが確定していない以上、総務省や人事院としてもこうだということも少しでも言ってしまうと、全国に一気に広がって、勝手にいろいろな噂を生むことになるので、すごく固い印象である。

(組合)

結局今日いただいた分も、おそらくこうなるだろうが一旦市側としては全廃止するというので、仮に国がワクチンの職免とか何かを残すようなことがあれば、後でまた修正をかけるという理解でよいか。

(市)

そうである。事務折衝レベルでもそうであるし、場合によってはもっと次の段階でのやりとりで約束させていただくぐらいのつもりではもちろんいる。

(組合)

我々としては、全廃止もスケジュール感もそうであるが、医療関係とか病院のところ辺りは残せないものかというふうに思う。もちろん一般行政の事務とかその辺のレベルでは、業務がなくなるイコール無くなるというのもわかるが、先ほどの第9波の話ではないが、引き続き流行った時の病院関係は結局一緒である。もちろん耐性ができたりワクチンができたりで変わっているかもしれないが、せめてそんなところだけとか残せないかという話はある。国が違うことをしたらその時に再度交渉する話になるか。

(市)

そうである。開始する際の話であるので、もちろんご相談させていただくことになる。どうするかというのはまた相談であるが交渉して進めていくのも一つであるし、増える方の話であるので、もうとにかく先にやってということであれば先にさせてもらうこともあるかもしれない。そこはちょっと調整させていただきたい。他都市が正直どうするかはわからないが、ただ8日で5類になるというのはほぼ確定している話である。通常は例えば、28日に5類になるというのが決まれば、その日には通知がないだろうから、次の1日に国から決まったという通知が来る。そのあとに当たり前であるが、市労連と事務折衝をして本交渉をして、人事委員会にかけて決める。それまでにやっぱり事務的なそういう日数というのがある程度必要であるから、5月8日から仮に5月の何日までかについては、職員に対して現行の勤務条件制度が維持されるということになるが、正直、これは我々だけの思いであるがそういうことで大阪市が遅れてしまうというのはやっぱり避けたいと思っている。わずかに数日の話として、何か大阪に特有の事情があってしっかりした判断のもと5月末まで継続するというのは胸を張って言えるが、結局そういうことによって、わずかな期間、言い方はよくないが得をするというのは誰も望んでいないことではないかというふうに思っている。組合に無理をしていたかかないといけないが何とかご理解いただいて、綺麗な日で止める時はずっと止める、やる時はずっとやるというふうにしたいたいというのが今の思いである。

(組合)

ただ、実際国がやっている業務と地方がやっている業務では、おそらく市民と接するところと違うところもあるので、国がなったからその日に合わせるというのもどうかというのものもある。特別休暇の関係でいえば、会計年度が病休を取った場合は無給になってしまうので、そういうところのダメージが大きい。特別休暇の関係のところも慎重に取り扱うべきであると思う。

(市)

もちろん一度設けた勤務労働条件であるので、しっかり交渉してやっていくというのはもちろんそのつもりではいる。全く否定することもないが、この新型コロナウイルス感染症の取扱いというのは先ほどあったように当初から期間限定のつもりでスタートしているものなので、今後第9波であるとか、そのあとにももしかしたらあるかもしれないし、どういうふうにコロナというのが社会へくっついていくのか次第でいろいろ流動的に変わることがあるかもしれないが、まずやはり現時点としては、特例的な取扱いとして国に合わせて設けているので、その特例的な取扱いについて国が終了すれば一旦はやはり取らざるを得ないとは思っている。何か大阪独自の特殊な事情があれば別であるが、現状はやっぱりそこまで言える状況ではない。後はこれがどのような位置付けになるかによって、またそれを改めてもちろんいろんな確定の場などでも交渉、協議というのはして参りたいと思っている。ただ、結局国が決まってないから市側がこうするとはっきり言えない中で、なかなか市労連としても交渉にならないのではというのものもある。ちょっとしんどい交渉ではあるが、まず現況としては現行制度のご説明と現状予定されている動き・スケジュール感を共有させていただいた。はっきり申し上げて、28日の夕方の本交渉の時点で国の動きが決定すると正直思えない。まずやっぱり国民のことを優先すると思うので、ぎりぎりまで待つが多分通知はないかと思っている。ぎりぎりまでに国の通知があれば、何とか本交渉の段階で、ちょっと型通りの本交渉ではないかもしれないが、できればいいと思っている。ただ、おそらくないかなと思っているので、今日みたいな説明を団交の場でもせざるを得ないとちょっと思っているところである。

(組合)

何となくご事情を察するところはあるが、やっぱり順番が逆になるのは大分違和感がある。結局受ける提案で、何となくこれは想像がつく中身なので多分ぶれないだろうという気はする。仮に他の案件でいくと、市側の提案であって提案ではないということになるので、後から国がこうなったら変えるという交渉は普通考えにくい。ちょっとそこはもちろんこのレベルの話では多分ないと思うので、ただ、そういう交渉はちょっとイレギュラーであるという気がしているということだけは申し上げておきたい。